



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場会社名 富士興産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5009 URL http://www.fkoil.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金丸 勇一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 松崎 博文 TEL 03 (6859) 2050
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,196	△34.3	△12	—	19	△75.1	26	△48.3
28年3月期第1四半期	12,471	△31.4	44	—	78	—	51	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 5百万円 (△93.7%) 28年3月期第1四半期 90百万円 (900.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.05	—
28年3月期第1四半期	5.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	13,822	8,655	62.6
28年3月期	14,673	8,771	59.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 8,655百万円 28年3月期 8,771百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,500	△23.6	100	—	150	—	100	—	11.44
通期	44,500	△11.2	600	△5.0	700	△5.0	450	△0.1	51.49

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	8,743,907株	28年3月期	8,743,907株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	5,149株	28年3月期	5,149株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	8,738,758株	28年3月期1Q	8,738,978株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における我が国経済は、企業の雇用や設備投資は底堅く推移したものの、国内消費の回復速度は鈍く、新興国経済の減速懸念などによる低調な輸出も加わり、停滞感の強い動きとなりました。

石油業界におきましては、前期の夏場以降再び急落した原油価格は、当期に入り僅かな戻りはあったものの、前年同期と比べると20ドル/バーレル前後低い価格で推移しました。国内の石油製品需要につきましては、製品販売価格が原油安の影響により大幅に低下したものの、国内経済の回復の遅れなどの影響から需要は上向かず、ほぼ全ての油種で前年同期並みとなりました。

このような経営環境の下で当社グループは、前期にスタートした中期経営計画『「FK17変革とチャレンジ」～強固な事業基盤の再構築を目指して～』の基本方針と事業別施策に沿って、各事業に取り組んでまいりました。しかし、当社グループのコア事業である石油事業では、前期に続き採算販売に比重を置いた営業活動に努めたものの、需要の停滞から販売数量は減少し、採算面でも厳しい状況が続きました。

子会社が営むホームエネルギー事業は順調に推移し、好調であった前期並みの利益を計上したものの、レンタル事業は、公共工事の大幅な減少から苦戦しました。また、新規事業として取り組んでいるメガソーラー発電事業につきましては、3ヶ所目となる発電所を鹿児島県に開所し、6月より売電を開始しました。

この結果、当第1四半期の業績につきましては、売上高は、石油事業における製品販売価格の大幅な低下や販売数量減少の影響により、前年同期比42億円(34.3%)減少の81億円となりました。損益面では、売上総利益は、石油事業の収益が減少したことなどの影響から、前年同期比61百万円減少の752百万円となり、営業損益は、56百万円減少して12百万円の損失となりました。経常損益は、営業外損益に資産賃貸収入など31百万円の利益を計上したため、19百万円の利益(前年同期比59百万円減少)となり、法人税等を調整した親会社株主に帰属する四半期純損益は、26百万円の利益(前年同期比24百万円減少)となりました。

なお、当社グループの主力事業であります石油事業は、冬季に需要が増加する灯油・A重油が中心であるため業績に季節的変動があり、売上高・利益ともに第1・2四半期が少なく、第3・4四半期が多くなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

①当第1四半期連結会計期間末の財政状態

当第1四半期末の総資産は、前会計年度末に比べ850百万円減少の13,822百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少1,403百万円や現金及び預金の減少289百万円などの減少要因が、有形固定資産の増加758百万円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

また、負債合計は、前会計年度末に比べ734百万円減少の5,166百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少254百万円や未払法人税等の減少175百万円などによるものであります。

純資産合計は、剰余金の配当による減少122百万円を含め、前会計年度末比116百万円減少の8,655百万円となり、自己資本比率は62.6%となりました。

なお、資産及び負債の減少は、主に季節的変動によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動で使用した資金が、営業活動により増加した資金を上回り、第1四半期末の資金残高は前会計年度末に比べ289百万円減少して4,128百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は687百万円(前年同期は721百万円の増加)となりました。これは売上債権の減少額1,403百万円などの資金増加要因が、仕入債務の減少額256百万円や法人税等の支払額161百万円、環境対策引当金の減少額135百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は840百万円(前年同期は478百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出855百万円などの資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は137百万円(前年同期は159百万円の使用)となりました。これは配当金の支払額122百万円などの資金減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,418	4,128
受取手形及び売掛金	5,052	3,648
商品及び製品	247	317
その他	450	472
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	10,163	8,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,277	1,277
その他(純額)	2,468	3,226
有形固定資産合計	3,746	4,504
無形固定資産	113	110
投資その他の資産	649	643
固定資産合計	4,509	5,259
資産合計	14,673	13,822
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,610	2,356
未払法人税等	191	16
環境対策引当金	276	141
預り金	1,439	1,506
その他	713	475
流動負債合計	5,231	4,495
固定負債		
引当金	40	38
退職給付に係る負債	427	421
その他	201	210
固定負債合計	669	670
負債合計	5,901	5,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,527	5,527
資本剰余金	48	48
利益剰余金	2,978	2,882
自己株式	△5	△5
株主資本合計	8,549	8,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	222	201
その他の包括利益累計額合計	222	201
純資産合計	8,771	8,655
負債純資産合計	14,673	13,822

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	12,471	8,196
売上原価	11,657	7,444
売上総利益	814	752
販売費及び一般管理費	769	764
営業利益又は営業損失(△)	44	△12
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	13
固定資産賃貸料	22	23
業務受託料	10	12
軽油引取税交付金	8	6
その他	1	4
営業外収益合計	62	60
営業外費用		
支払利息	6	5
固定資産賃貸費用	9	9
業務受託費用	10	11
その他	3	2
営業外費用合計	28	29
経常利益	78	19
特別利益		
固定資産売却益	18	19
特別利益合計	18	19
特別損失		
その他	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	96	39
法人税、住民税及び事業税	26	△4
法人税等調整額	18	16
法人税等合計	44	12
四半期純利益	51	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	51	26

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	51	26
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38	△20
その他の包括利益合計	38	△20
四半期包括利益	90	5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90	5
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	96	39
減価償却費	87	104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	△3
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	1
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	0	△135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31	△5
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△19
売上債権の増減額 (△は増加)	1,870	1,403
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△51	△70
仕入債務の増減額 (△は減少)	△921	△256
未払金の増減額 (△は減少)	△118	△126
その他	△26	△93
小計	888	835
利息及び配当金の受取額	18	13
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△184	△161
営業活動によるキャッシュ・フロー	721	687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△496	△855
有形固定資産の売却による収入	19	22
その他	△1	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478	△840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△0	△0
割賦債務の返済による支出	△18	△14
配当金の支払額	△139	△122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△159	△137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83	△289
現金及び現金同等物の期首残高	3,817	4,418
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,900	4,128

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,886	289	295	12,471	—	12,471
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	0	0	38	△38	—
計	11,925	290	295	12,510	△38	12,471
セグメント利益又は損失(△)	10	45	△11	44	0	44

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油事業	ホームエネ ルギー事業	レンタル 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,617	290	288	8,196	—	8,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	30	0	0	30	△30	—
計	7,648	290	288	8,227	△30	8,196
セグメント利益又は損失(△)	△28	42	△26	△12	0	△12

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。